



日本赤十字社  
Japanese Red Cross Society



# 令和8年度 事業計画・収支予算 (救護・社会活動／一般会計)

# 1. 救護・社会活動を取り巻く社会環境の変化

- 豪雨災害など気候変動に伴う自然災害の頻発化・激甚化・広域化
- 今後30年以内の発生が切迫する首都直下地震(発生確率70%)や南海トラフ地震(同60~90%程度以上)等
- 人口減少、少子高齢化、在留外国人の増加や多様化する避難形態などに伴う救援ニーズの多様化
- 紛争の頻発化・長期化に伴う難民・避難民の増加
- 救援従事者や民間人への攻撃など、国際人道法の違反
- 人口減少と少子高齢化に伴う地域コミュニティの衰退
- ICT化やDXの進展と誤情報・偽情報の氾濫

## 2. 令和8年度事業計画概況

国内	・救護訓練・研修会の実施回数(参加人数/但し、地方公共団体等主催のものを含む)	970回 (19,300人)
	・防災セミナー(地域奉仕団等赤十字ボランティア対象のものも含む)の実施回数(参加人数)	1,760回 (60,300人)
	・救急法等講習の実施回数(参加人数)	18,800回 (553,800人)
	・青少年赤十字メンバーを対象とするトレーニングセンター、スタディセンターの実施回数(参加人数)	120回 (4,800人)
	・各奉仕団を対象に開催する研修の実施回数(参加人数)	440回 (12,500人)
国際	・緊急即応体制の強化支援の対象となる姉妹社の選定と計画策定の事業数	2件
	・開発協力事業における「気候変動への適応・緩和策」に取り組む事業数	11件
	・各都道府県支部による国際人道法セミナー等の実施回数(参加人数)	190回 (4,400人以上)



災害対策本部に必要な知識・技術を学ぶ(三重県支部)



ミャンマー赤十字社を中心に、地震後の被災地での今後の支援について協議する日赤職員(左から3人目)

※各数値は、令和8年度事業計画等の策定にかかる調査結果に基づくこと。

### 3. 令和8年度の主な取り組み(重点事項)

#### 人間のいのちと健康、尊厳を守る「国内活動」

【災害マネジメントサイクルの全てのフェーズにおける対応能力強化】

- (1)被災者・避難生活支援(保健・医療・福祉の視点に基づく包括的な救護能力強化)
- (2)大規模地震津波災害対応(国の対応計画改定に連動しつつ、日赤の救護能力を高めること)

【平時からの備えと地域の災害対応能力の向上】

- (1)防災セミナーの新カリキュラム展開および日赤の各防災教育事業の体系化等
- (2)講習事業(受講者の利便性向上や講習管理の効率化)

#### 人間のいのちと健康、尊厳を守る「国際活動」

- (1)国際赤十字・赤新月運動の優先的人道課題への対応と関係姉妹社の緊急即応体制の強化
- (2)中長期の開発協力を通じた気候変動課題に対する関係姉妹社の対応能力の強化
- (3)国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)理事社として取り組む国際赤十字・赤新月運動全体の強化
- (4)核兵器廃絶やその他の人道課題への取り組みを通じた国際人道法の普及の強化

#### 日赤の運動基盤を支える人々の参画の拡大

- (1)運動基盤の強化・改革
- (2)新規会員の加入促進並びに会員・寄付者とのつながりの強化

## 4. 人間のいのちと健康、尊厳を守る「国内活動」

【災害マネジメントサイクルの全てのフェーズにおける対応能力強化】

(1)被災者・避難生活支援(保健・医療・福祉の視点に基づく包括的な救護能力強化)

ア.災害関連死を防ぐための避難所環境の改善、要配慮者の対応、在宅避難等の多様な避難形態へ対応

(ア)支援活動の拡充のための事例体系化(トイレ・食事・ベッドなど)

(イ)他団体との連携強化検討(知見の共有や被災者への協働支援)

イ.豪雨災害における、多様化する傾向にある被災者ニーズへ対応

(ア)被災者支援活動の状況の把握及び課題

の抽出(今年度) →次年度以降に対策を反映



赤十字ボランティアによる仮設住宅での支援活動

令和8年度

主な達成  
目標指標

被災者・避難生活支援分野にかかる対応計画の策定および同計画の試行

## (2)大規模地震津波災害対応

(国の対応計画改定に連動しつつ、日赤の救護能力を高めること)

ア.南海トラフ地震防災対策推進基本計画(令和7年6月内閣府中央防災会議)の修正に基づく日本赤十字社防災業務計画の修正(本社)。

イ.これまでの救護活動から得られた教訓及び国内外赤十字リソースの活用による大規模災害への対応能力強化。

### 南海トラフ巨大地震対策についての報告書 (R7.3) を踏まえた主な変更

#### 新たな被害想定

直接死

約17.7万人～ 約29.8万人

(早期避難意識70%) (早期避難意識20%)

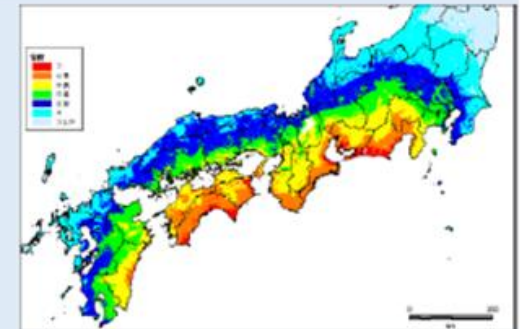
※地震動：陸側、津波ケース①、冬・深夜、風速8m/s

災害関連死

約2.6万人～約5.2万人

※発災後の状況によっては更なる増加につながるおそれ

南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ報告書 (令和7年3月31日報告書とまとめ)



【出典：R7中央防災会議資料から一部抜粋】

## 令和8年度

主な達成  
目標指標

日本赤十字社防災業務計画の修正(本社)

## 【平時からの備えと地域の災害対応能力の向上】

### (1)防災セミナーの新カリキュラム展開および日赤の各防災教育事業の体系化等

#### ア.カリキュラムの目的・特徴

(ア)気象災害時のキケン「じぶんごと化\*」

\*自宅や地域の災害リスクの正しい理解

(イ)避難行動の理解

(ウ)リードタイム\*を生かした避難行動の準備

(エ)こころの働き(認知バイアス)の理解

(オ)参加者同士の対話による共助の更なる醸成



※気象庁が防災気象情報(警報等)を発表してから、住民等に伝わり、安全確保行動がとられるまでにかかる時間

新カリキュラムの体験会の様子

## 令和8年度

主な達成  
目標指標

・新カリキュラムの全国展開

・全体像の整理に伴うカリキュラムの取扱いの整理実施

## (2) 講習事業(受講者の利便性向上や講習管理の効率化)

ア. 順次進めている教本の電子化や動画を活用した学習システムの導入について、以下の取り組みを行う。

(ア) 水上安全法講習について、学科部分のWeb学習化及び教本の電子化

(イ) 水辺の安全に関する啓発動画(令和7年度作製)を活用した普及拡大

イ. 段階的に開発を進めている業務管理システムについて、以下の取り組みを行う。

(ア) 指導員管理、講習受付に関するシステムの運用開始

(イ) 個人からの講習受付に関するシステムの開発



水辺の安全啓発動画のワンシーン(着衣泳)

### 令和8年度

主な達成  
目標指標

学科WEB導入支部の増加: 30支部以上  
(R6年度: 10支部 R7年度上半期13支部)

## (参考)赤十字講習100周年を記念した取り組み

現在の赤十字講習事業の原点は、大正15年(1926年)12月23日、現在の講習の原型となる「衛生講習会」の実施を全国に通達したこと



## 令和8年(2026年)12月、赤十字の講習事業は100周年を迎える

記念すべき節目を迎えることから、これまで講習事業を築き、継続してきてくださった多くの関係者に感謝し、事業の更なる推進の思い、また、日赤創立150周年とその先を見据えた講習ニーズに対応していくことを表明することを目的に、記念企画を実施する。

講習100周年(2026年)



創立150周年(2027年)



講習100周年記念全国キャラバン  
(講習人形の全国リレー)のイメージ

## 5. 人間のいのちと健康、尊厳を守る「国際活動」

(1) 国際赤十字・赤新月運動の優先的人道課題への対応と関係姉妹社の緊急即応体制の強化

ア. 災害多発国の姉妹社の緊急即応体制の強化  
(特に、保健医療・給水衛生分野)

イ. 紛争の長期化などに伴う中長期に渡る救援活動  
(中東人道危機、ウクライナ人道危機等)

ウ. 国際赤十字機関が発出する全ての緊急救援要請への対応



建物のがれきの中、負傷者を救助する  
パレスチナ赤職員とボランティア  
©PRCS

### 令和8年度

主な達成  
目標指標

緊急即応体制の強化支援の対象となる姉妹社の選定と計画策定の事業数: 2件  
(地震などの災害多発国であること、日赤による支援実績があること、などを  
基準に選定する)

## (2) 中長期の開発協力を通じた気候変動課題に対する関係姉妹社の 対応能力の強化

### ア. 新たに取り組むべき気候変動課題にかかる 協議や、活動計画の見直し(2件)

- ・インドネシア赤十字社
- ・中部・東部アフリカの赤十字社

### イ. 既存の気候変動課題関連の事業継続(9件)

(参考)

- ・トンガ大洋州噴火津波救援事業(大洋州気候変動対策事業)
- ・ルワンダ気候変動等レジリエンス強化事業
- ・アフガニスタン気候変動対策事業
- ・モンゴル赤十字社保健支援事業
- ・ジブチ気候変動対応事業
- ・アジア大洋州地域における組織強化等の支援事業(ユースボランティア育成含)
- ・中央アジア赤新月各社の気候変動に対応する水と衛生・防災強化の支援事業
- ・南部アフリカ地域におけるエイズ孤児支援と気候変動対策への取り組み等支援事業
- ・カリブ海地域における各社災害対策能力強化事業



赤十字ボランティアが設置した津波からの  
避難標識

©インドネシア赤十字社

## 令和8年度

主な達成  
目標指標

開発協力事業において「気候変動への適応・緩和策」に取り組む事業数:11件  
(気候災害などの多発国であること、日赤による支援実績があること、などを  
基準に選定する)

### (3) 国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)理事社として取り組む 国際赤十字・赤新月運動全体の強化

ア. IFRC総会及び国際赤十字・赤新月運動代表者  
会議(11月30日～12月4日予定)の決議等への  
意見・提言

イ. 同IFRC総会における理事社選挙に向けた準備

ウ. IFRC理事会における理事社としての責務遂行



令和6年10月末に開催された第34回  
赤十字・赤新月国際会議の様子

#### 令和8年度

主な達成  
目標指標

IFRC通常総会など主要国際会議においての議論や採択される決議に対する日本赤十字社の意見・提言の反映件数: 3件以上(各主要国際会議において1件以上の意見・提言を発信する)

## (4)核兵器廃絶やその他の人道課題への取り組みを通じた国際人道法の普及の強化

ア.公教育などを通じた国際人道法の普及に言及した令和6年の日本政府と日赤の共同誓約を念頭に、青少年や赤十字ボランティアを対象とした研修・教育機会も活用した、世代を超えた普及の強化



第34回赤十字・赤新月国際会議の決議や日本政府との共同誓約を踏まえ日赤の見解を述べた清家社長

【参考】日本政府との共同誓約	概要
国際人道法の普及強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>①公教育等を通じた国際人道法の普及による日本国内の世論喚起</li> <li>②サイバー空間での戦闘や新興技術を備える新たな兵器に関する各方面の研究と対話の促進</li> <li>③赤十字・赤新月標章と文民保護標章を含む特殊標章のさらなる普及</li> </ul>

### 令和8年度

主な達成  
目標指標

各都道府県支部による国際人道法普及活動の対象人数:4,400人以上

## 6. 日赤の運動基盤を支える人々の参画の拡大

少子高齢化、災害や国外紛争の増加、温暖化などの外部環境の変化が加速する中で、創立150周年を契機として、運動基盤である個人・法人・支援者等による人的・資金的協力を強化させる方策を展開し、その先を見据えた新しい時代のサステナブルな赤十字運動を構築していくことが必要である。

### サステナブルな事業運営に向けた運動基盤の強化

#### 全国各地域において、赤十字活動を展開する (自助・互助の促進・地域福祉の向上、地区防災活動への貢献など)

##### 主な社会環境の変化

- ・少子・高齢化による人口の減少
- ・人口の地域偏在
- ・地域コミュニティ(自治会・町内会)の衰退
- ・多様なNPOの存在



- ・活動を支える奉仕団等ボランティアの縮小
- ・会員・寄付者の減少
- ・地域コミュニティを通じた資金協力の減少

地域社会に選ばれ、更なる支援を受けることが必要

- ・赤十字事業に対する「共感」、「賛同」の拡大
- ・会員、ボランティアなどとの関係性の構築・向上

##### 資金的協力の強化

- ・中長期的視点に立った社資増強施策の検討・実施
- ・既存の社資増強重点施策を通じた法人会員等との新たなつながりの強化
- ・既につながりのある会員・寄付者の定着、継続の促進

##### 人的協力の強化

- ・赤十字運動の新たな担い手の確保
- ・ボランティアマネジメントの確立
- ・青少年赤十字活動の基盤強化  
(生涯を通じた人道課題への関与)

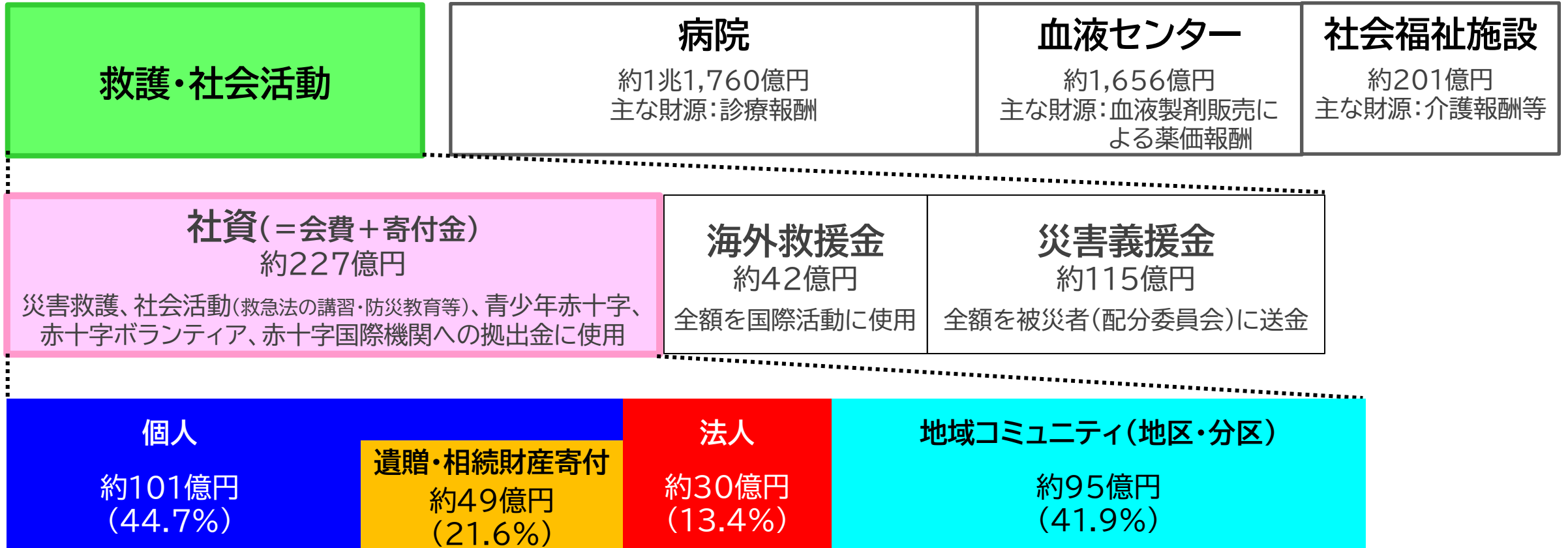
会員・寄付者やボランティア等の支援者の情報を一元的に管理し、データ連携するためにDX等も活用する  
赤十字が行っている事業の意義、価値を多くの方に知ってもらうための「事業広報」も実施する

# (1)運動基盤の強化・改革

## ア.資金的協力(財源基盤)

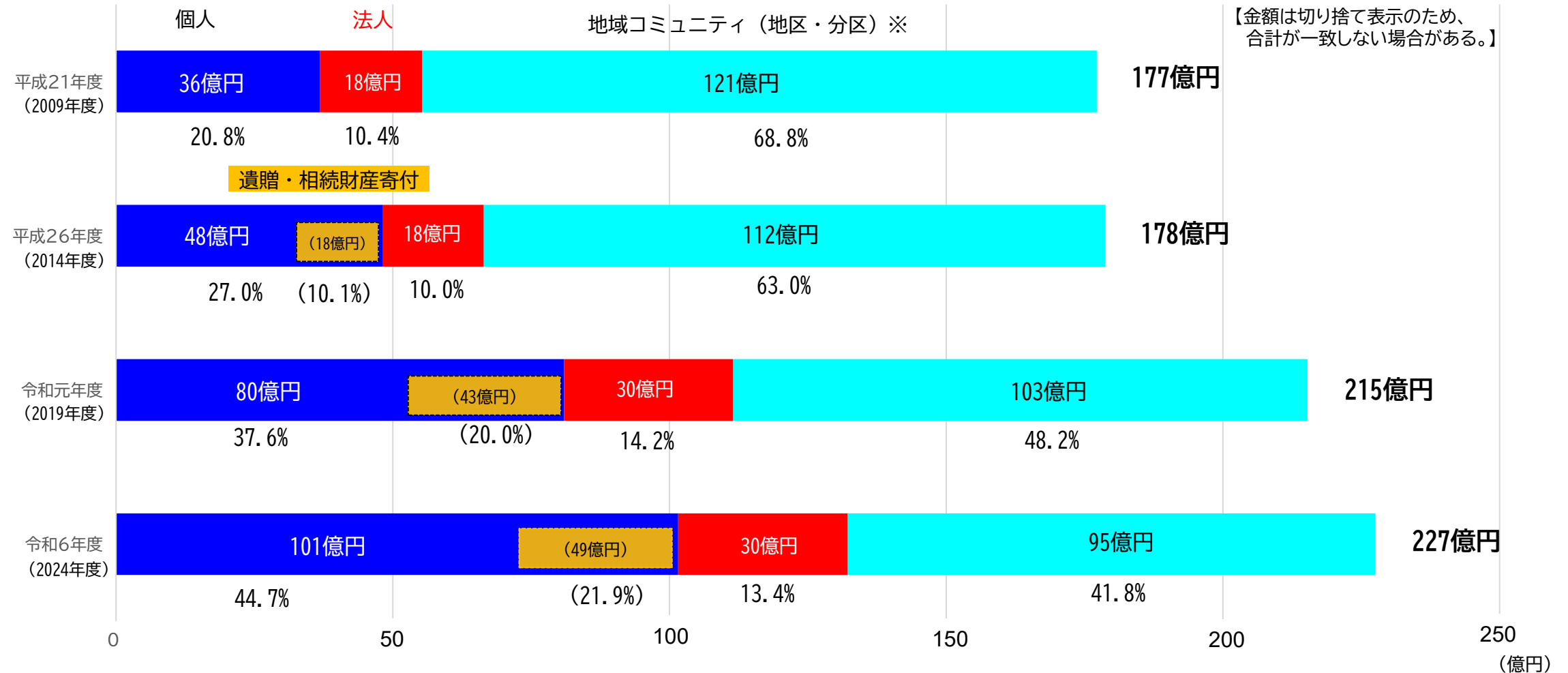
### (ア)日本赤十字社の財政構造

(金額は令和6年度決算)



※地区・分区は、市区町村等を単位に置かれた赤十字の組織で、市区町村や社会福祉協議会の職員が業務を担っている。

## 【参考】社資の推移



※地区・分区が地域コミュニティ（奉仕団、協賛委員、自治会・町内会等）に社資募集と集金を依頼し、住民に対して社資の協力を呼びかけている（各戸訪問や回覧板等）。

## (イ) 資金的協力(基盤)の強化の方針

### ㊦ 会員の増強(既存会員の定着・継続と新規会員の加入促進)

- 赤十字事業への共感・賛同の拡大(様々な広報媒体をつかった広報や信頼関係づくり)
- 会員満足度の向上(会員への情報発信の充実など)
- 高額寄付者・継続寄付者に対する会員への加入促進

### ㊧ 会費・寄付金を含めた社資全体の増強

- 会員(会費)の増強と、寄付金(特に継続的な寄付)の拡大の双方を展開
- 資金協力の依頼を効果的に発信する様々な方法を活用  
訪問、電話、ダイレクトメール、イベント、Web・SNS、テレビ・ラジオ、新聞・雑誌  
第三者からの発信(報道・記事、クチコミ)など

令和8年度において、着手が可能な取り組みから先行して実施する。

## (ウ)資金的協力(基盤)の強化・改革プラン

### ㊦個人向け社資募集(遺贈・相続財産寄付を含む)の強化

#### 【取り組み】

- 赤十字の活動を目にする機会を増やすため、メディアの中で利用者が多いWeb上での情報発信を強化する。
- 検索連動型広告等のWeb広告を導入し、日赤ホームページに誘導する。

#### 【目指す成果】

- ホームページで日赤への信頼感・期待感を高め、ご協力いただく。
  - ・日赤ホームページからのクレジットカード等による資金協力
  - ・遺贈の資料請求

#### Web広告から資金協力への流れ



通常の検索結果

①検索画面の上部に日赤ホームページへのリンクが表示

※検索サイトで入力した災害や寄付などのキーワードに反応し、検索結果の上部や広告欄に赤十字サイトへのリンク(広告)が表示される。



②クリックすると、日赤ホームページに移動



③クリックすると資金協力の画面に移動

## ①法人向け社資募集の強化

### 【取り組み】

○企業の赤十字事業への認知を向上させ、共感を得ることで、社会貢献活動のパートナーとして、顔の見える信頼関係を構築する。

- ・社会貢献部門に直接的にアプローチする対面でのコミュニケーションを実施する。

○人員体制を整え、災害義援金や海外救援金の寄付実績がある企業(東京都内だけで約1,400社)を順次訪問

- ・社資募集の対象となる重要な企業が非常に多い東京都内(全国の11.5%の企業が集中)での企業訪問を開始。
- ・令和8年度の実施状況や効果を踏まえ、首都圏、大阪府、愛知県等への拡大の方策を検討する。
- ・年間延べ400～500社を訪問(同一企業への複数回訪問を含む)



### 【目指す成果】

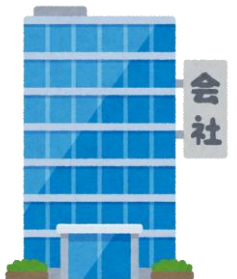
○令和8年度の事業目標は、過去に国内義援金や海外救援金の実績がある企業との間での日赤の事業に共感していただける関係を構築し、日本赤十字社の活動にご協力いただく。

- ・積極的な事業広報
- ・定期的な対面コミュニケーション

【共感を生み出すために必要な企業との関係性】  
誰かを助けたいという気持ちを持つ企業と人道支援活動を実施している日赤のマインドフローを大切にする



- ・継続的な協力
- ・社会課題の解決を日赤に託す

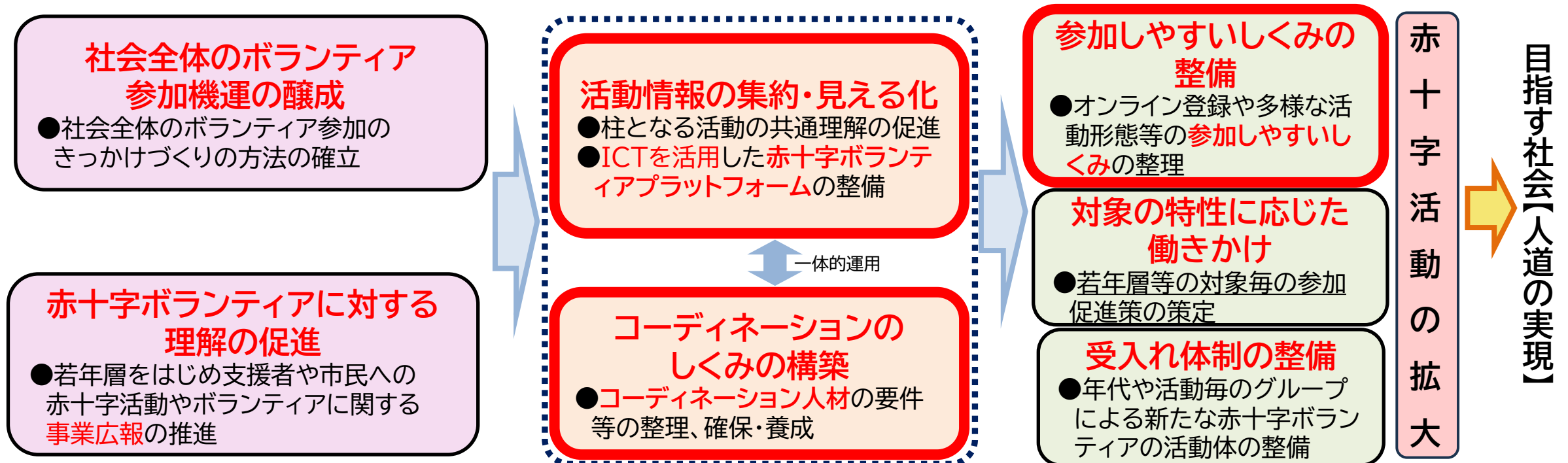


# イ.人的協力(人的基盤)

(ア)奉仕団等ボランティアの活動の活性化等にかかる取り組みの方向性

現在の奉仕団等ボランティアの**活動の活性化**や新たなボランティアの担い手の**参加を促進**し、日赤の運動基盤を支える方々による赤十字活動の拡大を図るための基本的な考え方にに基づき、具体的な方策を策定する。

活動の活性化及び参加促進にかかる基本的な考え方の全体像



## ㊦赤十字ボランティアの活動情報の集約・見える化

・令和8年度は、各地域・青年・特殊赤十字奉仕団の組織概要、主な活動項目等の基礎情報の他、地域のニーズ等から実際に参加できるボランティアの活動の全社的なデータベースを整備し、様々な方がボランティアの概要や活動を閲覧、さらには活動参加の希望調整ができる「赤十字ボランティアプラットフォーム」のシステム構築を開始する。

・令和9年度は、プラットフォームによる活動情報等の集約・閲覧・検索のシステムを構築し、試行的に運用する。試行状況を踏まえて適宜見直しを図るとともに、活動募集・応募のマッチング機能の構築を推進する。



地域や活動分野、キーワードなどで奉仕団や活動を検索・閲覧(イメージ)

## 令和8年度

主な達成  
目標指標

人的協力基盤(ボランティア等)の強化・改革のための方策を策定

## (イ) 青少年赤十字の拡充に向けた体制整備及び人材育成等の推進

### ② 青少年赤十字活動の基盤の充実、拡充

- ・青少年赤十字として目指す姿を、現在の教育現場において実現する上での現状や課題等について、青少年赤十字指導者等を対象とした調査を実施する。
- ・青少年赤十字指導者等で構成する検討委員会を設置し、青少年赤十字活動の活性化やより多くの児童・生徒、指導者が赤十字に関われる環境整備等について協議し、方針を取りまとめる。

### ① 青少年赤十字メンバー育成者のスキルアップ

- ・学校教員である指導者や教育委員会指導主事等を対象とした研修会や研究会を開催し、メンバーの学びが深化する環境を整備する。



研修会で意見を交わす青少年赤十字メンバー



青少年赤十字メンバー向けの研修内容を体験する教育委員会指導主事等

## ㊦「気づき」「考え」「実行する」子どもたちの育成

- ・青少年赤十字メンバーの赤十字への理解促進やリーダーシップの育成を図るためのリーダーシップ・トレーニングセンター等を開催する。



協働とコミュニケーションの大切さを体感する青少年赤十字メンバー

## ㊦学校教育に有用な教材の作成

- ・学校教育のニーズに資する教材やプログラムを提供するため、防災教材「まもるいのち ひろめるぼうさい」の改訂や赤十字の理念にも親和性の高いSDGsにかかる教材作成を行う。



幼稚園・保育所向けの防災教材「ぼうさいまちがいさがし きけんはっけん！」に取り組む子どもたち

令和8年度

主な達成  
目標指標

青少年赤十字活動の活性化及び拡大にかかる方針の策定

(2)新規会員の加入促進並びに会員・寄付者とのつながりの強化  
法人・個人・地区分区(地域コミュニティー)のそれぞれの特徴に合わせた働きかけや協力が期待できる施策を中心に、効果的な社資募集を展開

ア. 新規会員の加入促進(再掲:資金的協力基盤の強化)

(ア)WEB広告の規模拡大によるクレジットカード寄付の強化及び寄付者情報の獲得

(イ)義援金、海外救援金の寄付実績のある法人への訪問強化

イ. 会員・寄付者とのつながりの強化

(ア)全国統一会員誌「CROSS COM BOOK」送付等による既存会員からの「共感」の獲得

(イ)全国の赤十字活動に功績のあった個人・団体に対し、有功章の授与など感謝を示しエンゲージメント(関係性)の構築・向上

## 令和8年度

主な達成	・会員増加数の維持
目標指標	・法人社資の増加

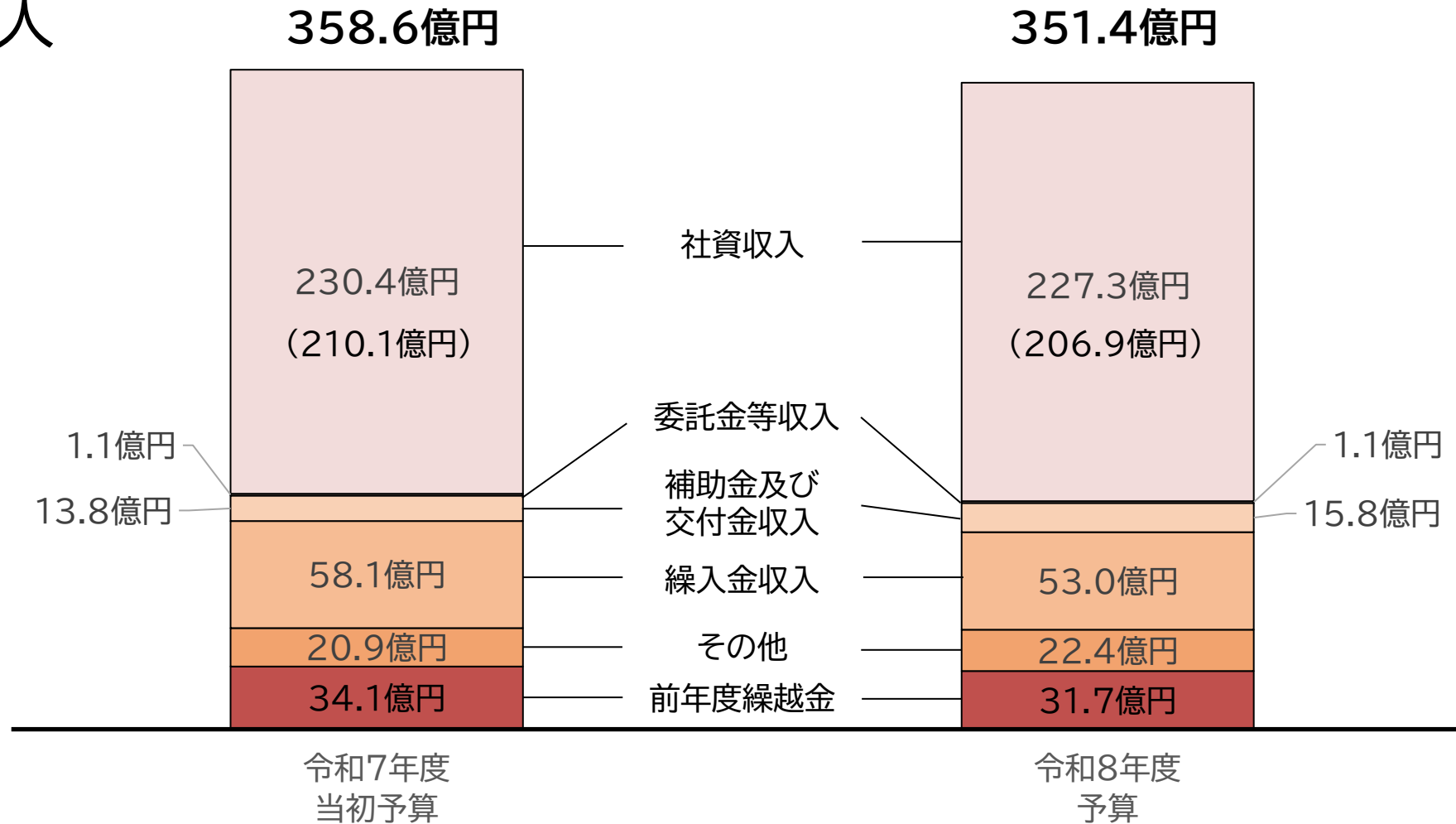
# 7. 歳入歳出予算概要

## (1) 一般会計

### ア. 歳入

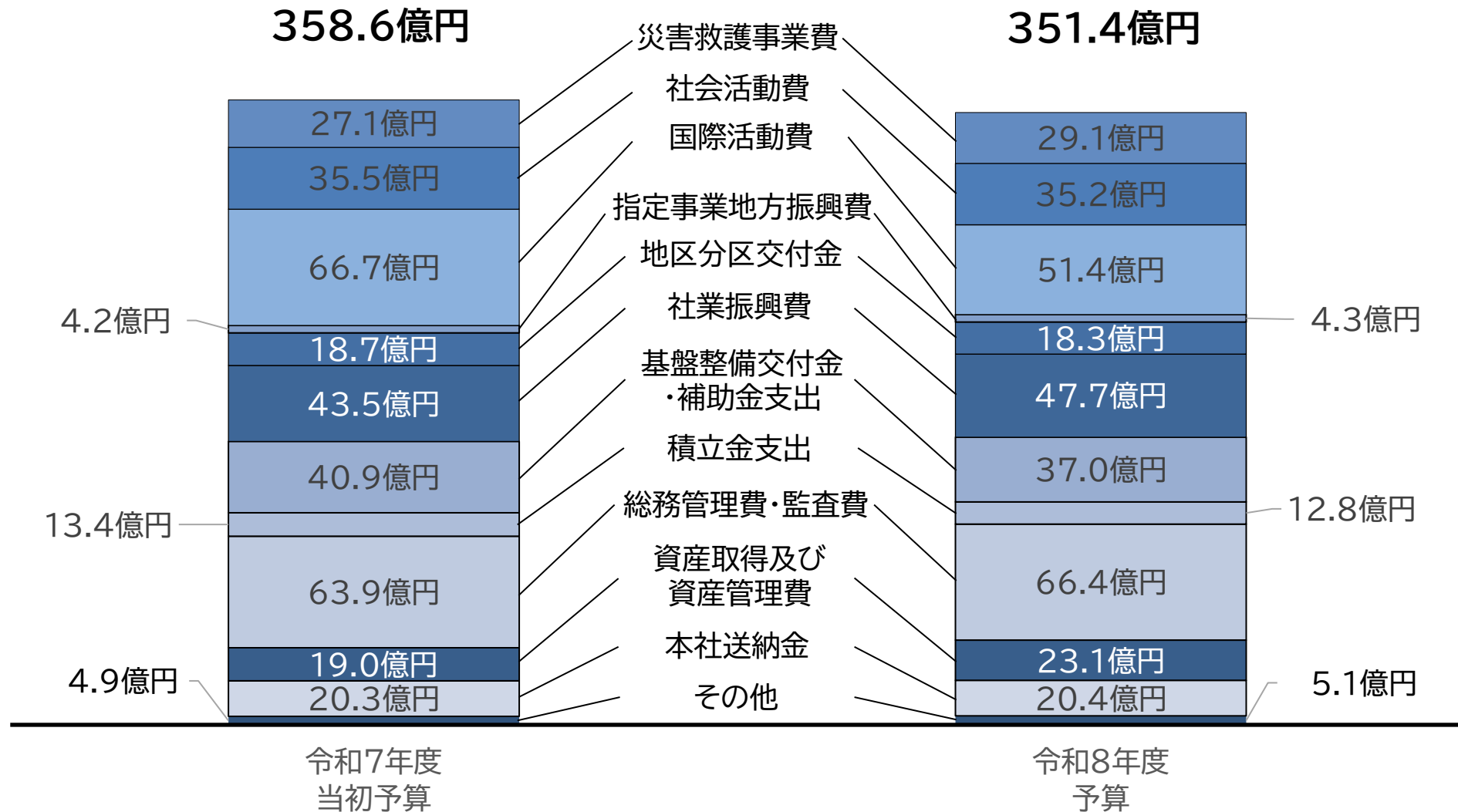
※金額は、それぞれ0.1億円未満を切捨てて表示しているため、合計が一致しない場合がある

※括弧内は本社・支部間の重複計上(支部送納金)を除いた社資収入の額



# イ.歳出

※金額は、それぞれ0.1億円未満を切捨てて表示しているため、合計が一致しない場合がある



## (2) 資金特別会計

※金額は、それぞれ0.1億円未満を切捨てて表示しているため、合計が一致しない場合がある

※「基金在高」は令和7年度末の見込額

会計区分	歳入	歳出	基金在高
退職給与資金 特別会計	<p><b>322.3億円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>退職給与資金積立金 320.7億円</li> <li>利子収入 1.6億円</li> </ul>	<p><b>322.3億円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>退職給与資金交付金 274.8億円</li> <li>退職給与基金編入金 46.5億円</li> <li>退職年金資金繰出金 2.0億円</li> <li>事務費 0.9億円</li> </ul>	709.0億円
退職年金資金 特別会計	<p><b>2.7億円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>退職給与資金繰入金 2.0億円</li> <li>退職年金基金繰入金 0.7億円</li> </ul>	<p><b>2.7億円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>退職年金給付金 2.6億円</li> <li>事務費 0.06億円</li> </ul>	1.6億円
損害填補資金 特別会計	<p><b>2.4億円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>損害填補積立金収入 0.5億円</li> <li>利子収入 1.1億円</li> <li>保険金収入 0.4億円</li> <li>出資金償還金収入 0.3億円</li> </ul>	<p><b>2.4億円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>損害填補費 1.1億円</li> <li>保険料 0.4億円</li> <li>事務費 0.1億円</li> <li>損害填補基金編入金 0.6億円</li> </ul>	104.6億円